

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月22日

会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736
 (URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大和喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長
 氏名 北澤章一

TEL (03) 5919-3003
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,762	(4.0)	137	(-)	149	(-)
17年3月期	3,618	(△4.6)	7	(△92.4)	11	(△89.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	148	(-)	31	31	30	85	8.0	3.9	4.0			
17年3月期	△416	(-)	△94	08	-	-	△19.8	0.3	0.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 4,419,912株 17年3月期 4,422,274株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	0	00	5	00	20	16.0	1.1
17年3月期	5	00	0	00	5	00	22	△5.3	1.1

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	3,700		1,824		49.3	450	36	
17年3月期	3,926		1,887		48.1	426	24	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,028,680株 17年3月期 4,428,680株
 ②期末自己株式数 18年3月期 476,710株 17年3月期 76,710株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,900	80	15	0	00	-	-	-	-
通期	3,950	210	90	-	-	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円33銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,691,862		1,590,187			
2. 受取手形		42,468		55,592			
3. 売掛金	※1	737,209		763,129			
4. 有価証券		10,211		—			
5. 原材料		6,584		19,144			
6. 仕掛品		187,140		50,395			
7. 前渡金		—		35,484			
8. 前払費用		12,990		15,603			
9. 繰延税金資産		88,186		77,453			
10. その他	※1	36,251		31,779			
貸倒引当金		△11,202		△21,609			
流動資産合計		2,801,702	71.4	2,617,160	70.7	△184,541	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		287,076		234,970			
減価償却累計額		92,573	194,502	70,340	164,630		
2. 構築物		720		170			
減価償却累計額		320	399	22	147		
3. 車両運搬具		6,811		6,811			
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340		
4. 工具器具備品		131,700		133,541			
減価償却累計額		86,342	45,357	98,548	34,993		
5. 土地			375,304		311,381		
有形固定資産合計			615,905		511,493	13.8	△104,412
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			8,690		8,690		
2. ソフトウェア			6,567		4,380		
3. 電話加入権			3,437		3,437		
無形固定資産合計			18,695	0.4	16,507	0.5	△2,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※1					
1. 投資有価証券		67,463		73,110		
2. 関係会社株式		104,941		157,161		
3. 破産更生債権等		46,494		22,774		
4. 長期前払費用		1,537		290		
5. 繰延税金資産		216,975		241,200		
6. 差入保証金		87,588		78,042		
7. 会員権		30,500		30,500		
8. その他		750		1,537		
貸倒引当金		△66,273		△49,405		
投資その他の資産合計	489,977	12.5	555,210	15.0	65,233	
固定資産合計	1,124,578	28.6	1,083,212	29.3	△41,366	
資産合計	3,926,281	100.0	3,700,373	100.0	△225,908	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	295,188		234,802		
2. 短期借入金	※6	50,000		10,000		
3. 未払金		51,573		52,788		
4. 未払費用		30,400		35,853		
5. 未払法人税等		59,586		9,072		
6. 未払消費税等		5,401		36,667		
7. 前受金		36,090		16,453		
8. 預り金		—		18,363		
9. 賞与引当金		84,797		110,910		
10. 受注損失引当金		95,990		3,292		
11. その他		18,717		1,103		
流動負債合計		727,749	18.5	529,309	14.3	△198,439
II 固定負債						
1. 社債		900,000		900,000		
2. 退職給付引当金		198,670		223,022		
3. 役員退職慰労引当金		211,926		223,687		
4. その他		270		—		
固定負債合計		1,310,866	33.4	1,346,710	36.4	35,843
負債合計		2,038,616	51.9	1,876,020	50.7	△162,596

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		772,830	19.7	772,830	20.9	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		880,425			880,425		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		517			517		
資本剰余金合計			880,942	22.4	880,942	23.9	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		28,772			28,772		
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		9,354			7,565		
(2) 特別償却準備金		2,882			2,014		
(3) 別途積立金		233,200			193,200		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		△16,326			152,581		
利益剰余金合計			257,882	6.6	384,133	10.3	126,250
IV その他有価証券評価差額 金			3,819	0.1	11,056	0.3	7,236
V 自己株式	※3		△27,808	△0.7	△224,608	△6.1	△196,800
資本合計			1,887,665	48.1	1,824,353	49.3	△63,312
負債資本合計			3,926,281	100.0	3,700,373	100.0	△225,908

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,618,661	100.0		3,762,564	100.0	143,902
II 売上原価			3,159,722	87.3		3,111,708	82.7	△48,013
売上総利益			458,939	12.7		650,855	17.3	191,916
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 広告宣伝費		8,281			—			
2. 貸倒引当金繰入額		1,699			—			
3. 役員報酬		83,424			76,367			
4. 給料手当		115,101			140,919			
5. 賞与		16,303			23,517			
6. 退職金		229			—			
7. 法定福利費		25,868			28,777			
8. 福利厚生費		1,104			—			
9. 賞与引当金繰入額		8,402			11,600			
10. 退職給付引当金繰入額		2,378			2,735			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,919			11,761			
12. 旅費交通費		9,438			—			
13. 通信費		5,277			—			
14. 消耗品費		3,459			—			
15. 支払手数料		—			39,764			
16. 保険料		2,467			—			
17. 租税公課		20,042			18,749			
18. 地代家賃		34,085			34,521			
19. 減価償却費		8,446			11,448			
20. 研究開発費		—			26,500			
21. その他		96,015	450,943	12.5	86,501	513,164	13.6	62,220
営業利益			7,995	0.2		137,691	3.7	129,695

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	1,237			97			
2. 受取配当金	※1	1,911			4,049			
3. 受取家賃	※1	23,098			22,918			
4. 為替差益		72			—			
5. その他	※1	3,210	29,531	0.8	2,684	29,749	0.8	218
V 営業外費用								
1. 支払利息		613			178			
2. 社債利息		9,662			11,789			
3. 貸貸原価		4,624			4,202			
4. 社債発行費		9,630			—			
5. その他		1,412	25,942	0.7	2,121	18,291	0.5	△7,651
経常利益			11,583	0.3		149,149	4.0	137,565
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			9,411			
2. 受取役員保険金		—			64,320			
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	6,460	80,192	2.1	80,192
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			9,160			
2. 固定資産除却損	※5	2,828			3,889			
3. 関係会社株式評価損		136,476			61,859			
4. 役員弔慰金		—			9,720			
5. 減損損失	※6	216,099			—			
6. その他		58,805	414,210	11.4	5,560	90,190	2.4	△324,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△402,626	△11.1		139,151	3.7	541,778
法人税、住民税及び事業税		60,399			9,216			
法人税等調整額		△46,965	13,434	0.4	△18,458	△9,242	△0.2	△22,677
当期純利益又は当期純損失(△)			△416,061	△11.5		148,394	3.9	564,455
前期繰越利益			399,734			4,186		△395,547
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△16,326			152,581		168,908

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		230,868	7.2	156,313	5.1	△74,554
II 労務費	※2	1,471,793	45.9	1,583,525	51.7	111,731
III 外注加工費		1,320,770	41.2	1,162,055	37.9	△158,715
IV 経費	※3	184,440	5.7	163,419	5.3	△21,021
当期総製造費用		3,207,873	100.0	3,065,313	100.0	△142,559
期首仕掛品たな卸高		37,851		187,140		149,288
計		3,245,724		3,252,453		6,728
期末仕掛品たな卸高		187,140		50,395		△136,744
他勘定振替	※4	—		1,527		1,527
当期製品製造原価		3,058,584		3,200,530		141,945
V 市場販売目的ソフトウェア減価償却費		5,147		3,875		△1,271
VI 受注損失引当金繰入額		95,990		3,292		△92,697
VII 受注損失引当金戻入益		—		95,990		95,990
当期売上原価		3,159,722		3,111,708		△48,013

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
※2. 労務費の内訳は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 998,988 賞与 159,042 法定福利費 151,048 福利厚生費 52,226 賞与引当金繰入額 76,395 退職給付引当金繰入額 34,092 計 1,471,793	※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 給料手当 1,020,153 賞与 203,006 法定福利費 167,696 賞与引当金繰入額 99,310 退職給付引当金繰入額 36,798
※3. 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円) 地代家賃 87,027 旅費交通費 35,885 消耗品費 8,647 減価償却費 18,786 その他 34,092 計 184,440	※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 地代家賃 71,970 旅費交通費 33,248 消耗品費 12,056 減価償却費 14,724
※4. _____	※4. 他勘定振替高は、自社消費分であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)			△16,326		152,581	168,908
II 任意積立金取崩額						
1. 別途積立金取崩額		40,000		—		
2. プログラム準備金取崩 額		1,789		2,623		
3. 特別償却準備金取崩額		867	42,657	867	3,491	△39,165
合計			26,330		156,072	129,742
III 利益処分額						
1. 配当金		22,143		20,143		△2,000
2. 役員賞与金		—	22,143	10,000	30,143	10,000
IV 次期繰越利益			4,186		125,929	121,742

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 （ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。） (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左 (3) _____
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は216,099千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。 (受注損失引当金) ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、事業年度末において個別仕掛プロジェクト残高が事業年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同事業年度の費用として計上していましたが、当事業年度より、翌事業年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No. 21〕の2. 会計上の見積もりに係る監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成17年3月11日)を当事業年度から適用したことによるものです。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,898千円少なく、税引前当期純損失は、12,898千円多く計上されています。 なお、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は、22,111千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、15,073千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 預り金(前事業年度末17,903千円)は前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を鑑みて、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた広告宣伝費(当事業年度285千円)、福利厚生費(当事業年度1,795千円)、旅費交通費(当事業年度7,310千円)、通信費(当事業年度5,179千円)、消耗品費(当事業年度3,691千円)、及び保険料(当事業年度2,328千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 支払手数料(前事業年度18,972千円)及び研究開発費(前事業年度10,000千円)は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ソフトウェアの年間保守契約の収益認識について)</p> <p>ソフトウェアの年間保守契約に基づく収益認識については、従来入金時に売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より発生時に売上計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,049千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産</p> <p>①売掛金 52,345千円</p> <p>②立替金、未収入金、破産更生債権等、貸倒引当金に含まれる関係会社に対する金額の合計額(40,966千円)は、資産の総額の百分の一を超えております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 49,719千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、3,819千円であります。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内 容	日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	計	65,000	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	200,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	160,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 38,725千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式4,505,390株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式476,710株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、11,056千円であります。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内 容	日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	計	65,000	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	420,000千円	借入実行残高	10,000千円	差引額	410,000千円
保証先	金額 (千円)	内 容																																			
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務																																			
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務																																			
計	65,000	—																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	200,000千円																																				
借入実行残高	40,000千円																																				
差引額	160,000千円																																				
保証先	金額 (千円)	内 容																																			
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務																																			
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務																																			
計	65,000	—																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	420,000千円																																				
借入実行残高	10,000千円																																				
差引額	410,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は10,000千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	(1) 受取家賃	13,132千円	(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えております。		工具器具備品	2,425千円	ソフトウェア	403千円	計	2,828千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 26,500 千円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,411千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,160千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	受取家賃	13,132千円	土地	9,411千円	建物	3,943千円	土地	5,217千円	計	9,160千円	建物付属設備	2,292千円	工具器具備品	362千円	ソフトウェア	72千円	原状回復工事費用	1,162千円	計	3,889千円
(1) 受取家賃	13,132千円																																							
(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えております。																																								
工具器具備品	2,425千円																																							
ソフトウェア	403千円																																							
計	2,828千円																																							
場所	用途	種類																																						
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																																						
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																																						
受取家賃	13,132千円																																							
土地	9,411千円																																							
建物	3,943千円																																							
土地	5,217千円																																							
計	9,160千円																																							
建物付属設備	2,292千円																																							
工具器具備品	362千円																																							
ソフトウェア	72千円																																							
原状回復工事費用	1,162千円																																							
計	3,889千円																																							

① リース取引

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,559千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,427千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,974千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>88,186千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,749千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">6,678千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>226,171千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>314,357千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">5,192千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,196千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">305,161千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,512千円	貸倒引当金	4,559千円	未払法定福利費	3,427千円	未払事業税	5,974千円	受注損失引当金	39,068千円	その他	643千円	<u>小計</u>	<u>88,186千円</u>	役員退職慰労引当金	86,254千円	退職給付引当金	77,812千円	投資有価証券評価損	25,638千円	貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円	関係会社株式評価損	9,037千円	建物減損損失	6,678千円	<u>小計</u>	<u>226,171千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>314,357千円</u>	プログラム準備金	5,192千円	特別償却準備金	1,382千円	その他有価証券評価差額	2,621千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,196千円</u>	差引：繰延税金資産の純額	305,161千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,646千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,856千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>77,453千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,770千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,443千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>347,739千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,772千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>252,966千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,766千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,200千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>318,653千円</u></td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	45,140千円	貸倒引当金	8,794千円	未払法定福利費	4,646千円	未払事業税	1,856千円	受注損失引当金	1,340千円	繰越欠損金	15,244千円	その他	429千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>77,453千円</u>	役員退職慰労引当金	91,040千円	退職給付引当金	90,770千円	投資有価証券評価損	39,737千円	貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円	関係会社株式評価損	97,443千円	<u>小計</u>	<u>347,739千円</u>	評価性引当額	△94,772千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>252,966千円</u>	プログラム準備金	3,391千円	特別償却準備金	787千円	その他有価証券評価差額	7,588千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>11,766千円</u>	繰延税金資産の純額	241,200千円	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>318,653千円</u>	(1) + (2)	
賞与引当金	34,512千円																																																																																						
貸倒引当金	4,559千円																																																																																						
未払法定福利費	3,427千円																																																																																						
未払事業税	5,974千円																																																																																						
受注損失引当金	39,068千円																																																																																						
その他	643千円																																																																																						
<u>小計</u>	<u>88,186千円</u>																																																																																						
役員退職慰労引当金	86,254千円																																																																																						
退職給付引当金	77,812千円																																																																																						
投資有価証券評価損	25,638千円																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円																																																																																						
関係会社株式評価損	9,037千円																																																																																						
建物減損損失	6,678千円																																																																																						
<u>小計</u>	<u>226,171千円</u>																																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>314,357千円</u>																																																																																						
プログラム準備金	5,192千円																																																																																						
特別償却準備金	1,382千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	2,621千円																																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,196千円</u>																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	305,161千円																																																																																						
賞与引当金	45,140千円																																																																																						
貸倒引当金	8,794千円																																																																																						
未払法定福利費	4,646千円																																																																																						
未払事業税	1,856千円																																																																																						
受注損失引当金	1,340千円																																																																																						
繰越欠損金	15,244千円																																																																																						
その他	429千円																																																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>77,453千円</u>																																																																																						
役員退職慰労引当金	91,040千円																																																																																						
退職給付引当金	90,770千円																																																																																						
投資有価証券評価損	39,737千円																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円																																																																																						
関係会社株式評価損	97,443千円																																																																																						
<u>小計</u>	<u>347,739千円</u>																																																																																						
評価性引当額	△94,772千円																																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>252,966千円</u>																																																																																						
プログラム準備金	3,391千円																																																																																						
特別償却準備金	787千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	7,588千円																																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>11,766千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	241,200千円																																																																																						
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>318,653千円</u>																																																																																						
(1) + (2)																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△55.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.2	住民税均等割	6.5	受取配当金	△0.8	評価性引当額の増減	△55.6	その他	1.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△6.6%</u>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費	1.2																																																																																						
住民税均等割	6.5																																																																																						
受取配当金	△0.8																																																																																						
評価性引当額の増減	△55.6																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△6.6%</u>																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	426円24銭	450円36銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△94円08銭	31円31銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、1株当たり当期純損失が 計上されているため記載しておりません。	30円85銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△416,061	148,394
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— —	10,000 (10,000)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△416,061	138,394
期中平均株式数 (株)	4,422,274	4,419,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 1,000,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメントライン契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。</p> <p>貸出コミットメントライン総額： 1億円 契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日</p>	—

7. 役員の異動（平成18年6月27日付）

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は、平成18年5月26日を予定しております。